

独立行政法人海技教育機構行動計画

仕事と子育てを両立させることができ、また、女性が活躍できる雇用環境を整備することで、全ての職員がその力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づき、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

2. 当機構の課題

課題1：海上勤務、学校勤務という特殊な職場環境により、男性職員の育児休業取得率が低い。

課題2：海上勤務、学校勤務という特殊な職場環境であることから、女性職員の数が少ない。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標1：男性職員の育児休業取得率を5%以上とする。

<取組内容>

- 令和3年 4月～ 育児休業等、育児に関する勤務制度を機構内のポータルサイト等で周知。
- 令和3年 4月～ 配偶者が出産した職員に対し、管理職から積極的な制度利用の呼び掛けを行う。

目標2：女性職員の採用数の割合を10%程度にする。

<取組内容>

- 令和3年 4月～ 人材確保・育成を組織横断的、効果的に推進するため、人材確保・育成業務室を設置する。
- 令和3年 4月～ ホームページの採用情報を刷新する。
- 令和3年 4月～ 海上職を希望する方向けのセミナー（年1回開催）への参加を目指し、必要な情報を収集する。

- 令和3年 4月～ 働きやすい職場環境整備のため、様々なハラスメント対策を実施。
年1回以上の研修を実施する。
- 令和3年 4月～ 就職希望者を対象とした船内見学会を随時開催する。
- 令和3年 4月～ 海上職女性の応募を増やすため、練習船設備を見直し、女性でも働きやすい職場環境を整備する。
- 毎年 2月～ その年度の採用状況について検証し、来年度の対策を検討する。

女性の職業生活における活躍に関する情報 (公表ベース)

【採用した労働者に占める男性・女性労働者の割合 (令和5年度実績)】

(職 種)	(女性)	(男性)
● 事 務 職	5.0%	95.0%
● 陸上教育職	14.3%	85.7%
● 海 上 職	14.3%	85.7%
全 体	11.3%	88.7%

【男女別の育児休業取得率 (令和元年度～令和5年度実績)】

(職 種)	(女性)	(男性)
● 事 務 職	—%	0%
● 陸上教育職	100%	50.0%
● 海 上 職	—%	44.4%
全 体	100%	42.9%

【男女の賃金の差異 (令和5年度実績)】

● 正規労働者	78.5%
● 非正規労働者	22.1%
● 全ての労働者	66.4%